

政権交代によって実現・前進した 連合の政策・制度

雇用・労働政策

◎連合が求めてきた第2のセーフティネット(求職者支援制度の創設)が実現しました

雇用保険を受給できない失業者に無料の職業訓練を実施し、一定の要件を満たす場合には給付金を支給する求職者支援制度が、2011年10月1日から導入されました。

◎派遣労働者の保護に向けた法整備が前進しました

違法派遣の場合の派遣先の直接雇用申込みなし規定の創設、マージン率(派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合)などの情報公開の義務化、派遣労働者の賃金などの決定にあたり同種の業務に従事する派遣先労働者との均衡配慮義務など、労働者保護規定を盛り込んだ改正労働者派遣法が成立しました。

◎若者が働き続けられる環境の実現に踏み出すことができました

2012年6月の政府の雇用戦略対話で、政府をはじめ産業界、教育界及び労働界は、「働きがいのある質の高い雇用の創出」や「働き続けられる環境の整備」などの方向性を示した『若者雇用戦略』について合意しました。

福祉・社会保障政策

◎派遣労働者の保護に向けた法整備が前進しました

社会保険の適用対象が、①週労働時間20時間以上、②月額賃金8.8万円以上、③勤務期間1年以上、④従業員501人以上の企業などの条件を満たした労働者に拡大されることになりました。(新たな対象者は25万人程度)

◎ひとり親世帯への支援など 社会的セーフティネットの充実が進みました

生活保護の母子加算が復活し、児童扶養手当の支給対象が母子世帯からひとり親世帯に拡大されました。

◎当事者参画により障がい者政策が大きく前進しました

障がい者基本法が改正され、国や企業などに対し、障がいがある人の社会参加を妨げたり日常生活を制約したりする「社会的障壁」を取り除くよう規定されました。

また、虐待発見者に市町村への通報義務を課し、市町村による立入調査を可能とする障がい者虐待防止法が制定されました。

教育政策

◎高等学校授業料の実質無償化が進みました

公立高等学校の授業料が無償化されました。国立・私立高校等においても授業料に充てる高等学校等就学支援金が創設されました。これにより、経済的理由による高等学校中退者が、2,099人(2008年度)から1,007人(2010年度・被災3件除く)に減少しました。



上記以外にも、雇用・労働や社会福祉に関わる政策・制度を中心に連合の要求の多くが実現しています。

※2012年11月7日発行 日本労働組合総連合会「政権交代によって実現・前進した連合の政策・制度」より抜粋

連合三重

No.165

2012年11月26日
発行

HPアドレス <http://www.jtuc-rengo.jp/mie/> メールアドレス info@mie.jtuc-rengo.jp

「働くことを軸とする安心社会」
をみんなで実現しましょう!

日本労働組合総連合会 三重県連合会
〒514-0004 三重県津市栄町1丁目891
Tel.059-224-6152 Fax.059-223-3633
◆発行責任者/林 克昌 ◆編集人/吉川 秀治

～衆議院解散・総選挙にあたって～

11月16日夕刻の衆議院本会議で衆議院が解散され、その後の臨時閣議で12月4日公示、12月16日投票で総選挙が実施されることが決定されました。2009年8月30日の総選挙で政権交代が実現して以来、約3年4ヶ月ぶりの総選挙となります。

今回の総選挙は、東日本大震災からの復興・再生、経済のグローバル化の中での国民生活の維持・向上、少子高齢社会をどのように支え合うのかなど、この国のあり方を選択する選挙となります。同時に、2009年に誕生した民主党政権のこれまでの実績が問われる選挙ともなります。

まず、民主党は、政権与党としての経験不足やガバナンスを欠いた党運営などに対し、様々な批判があることを真摯に受け止める必要があります。そして反省すべきは反省し、課題を整理するとともに、すべての人が社会のなかで自分の居場所と出番を見出し希望と安心を抱いて生きていける社会づくりに向け一丸となって選挙戦に臨むべきです。

この3年4ヶ月、民主党政権は、官僚主導から政治主導の政治への転換をはじめ、政治、経済、社会の様々な仕組みを変えようと取り組んできました。社会保障と税の一体改革、子ども・子育て支援策の拡充、労働者保護法制の整備など、民主党政権に至るまでの政権下で破壊された生活や働く環境の立て直しにつながる政策に道筋をつけることに努力をしてきました。しかし、国難とも言える東日本大震災、リーマンショック以降の世界的な経済不安、歴史的な円高による国内産業への打撃など、予期しない危機への対応に追われたこともあり、目指した改革は道半ばとなっています。政権交代に期待された社会制度の変革はたやすいものではありません。民主党と連合は引き続き連携をはかりながら、数多く積み残されている政策課題を早期に実現する必要があります。

総選挙にあたり、長きにわたる自民党政権下で積み重なった負の遺産を清算し、生活者、働く者の視点から政策実現に取り組もうとしてきたこれまでの道のりを逆戻りさせてはなりません。自民党政権に歴史を逆戻りさせても、そこからは何も生まれません。

連合は、9月21日の第12回中央執行委員会で民主党を主軸として来るべき国政選挙に取り組むことを確認し、また、連合と民主党は、11月15日に、希望と安心の社会の実現に向けて共に全力で取り組む共同宣言を発表し、同日、政策協定の締結も行いました。

一刻も早く、政治への国民の信頼を取り戻し、あらゆる人が排除されない「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて、政治を前へ進める体制を整えなければなりません。

連合三重は、政権交代の意義を改めて確認し、民主党とともに「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、今回の総選挙に総力をあげて取り組みます。

連合三重

希望と
安心の
社会づくり

連合三重は、働くことを軸とする安心社会に向けた政策制度の実現のため次期衆議院議員選挙に4人の立候補予定者を推薦決定しました。

※三重県第1区については、決定次第お知らせします。

(11月19日 連合執行委員会)

三重県第2区

◇四日市市2区
◇鈴鹿市
◇亀山市

推薦候補者

中川 正春

なかがわ まさはる



【経歴】

1950年6月10日 三重県に生まれる
1973年6月 米国ジョージタウン大学国際関係学科卒業
1983年3月 三重県議会議員に初当選。以降三期連続当選
1996年10月 第41回衆議院選挙において三重2区より初当選
2000年6月 第42回衆議院選挙において再選
2003年11月 第43回衆議院選挙において再選
2005年9月 第44回衆議院選挙において再選
2009年8月 第45回衆議院選挙において再選(5期目)
2011年9月 文部科学大臣に就任(野田内閣)
2012年2月 内閣府特命担当大臣に就任(野田改造内閣)
2012年4月 公務員制度改革担当大臣に就任(兼務)

三重県第3区

◇桑名市 ◇朝日町
◇四日市市3区 ◇川越町
◇いなべ市 ◇木曾岬町
◇菟野町 ◇東員町

推薦候補者

岡田 かつや

おかだ かつや



【経歴】

1953年 三重県四日市市生まれ。東大法学部を卒業後、旧通産省入省。
1990年 衆院議員に初当選し、現在当選7回目。
1993年 政治改革の実現を訴えて自民党を離党。
その直後の総選挙を経て、細川連立政権樹立に参画。
以後、「政権交代ある政治の実現」という信念を貫き通す。
1998年 民主党結成後は政調会長、幹事長、代表などを歴任。幹事長として臨んだ2009年8月の総選挙で、宿願の政権交代を実現する。
政権交代後は、鳩山、菅内閣で1年間、外務大臣を務めたあと、2010年9月より、三度目となる幹事長に就任。
2012年1月野田改造内閣において、副総理(社会保障・税一体改革、行政改革担当大臣)に就任。

三重県第4区

◇松阪市 ◇明和町
◇旧久居市 ◇大台町
◇旧一志郡
◇多気町

推薦候補者

森本 哲生

もりもと てつお



【経歴】

昭和24年9月29日 飯南町有間野生まれ
三重短期大学(2部)卒業
飯南町役場就職
昭和43年4月 三重県議会議員に松阪飯南選挙区から初当選
平成11年4月 三重県議会議員に松阪飯南選挙区から2期目
平成15年4月 衆議院議員 東海ブロック比例で初当選
平成17年9月 三重県第4選挙区で小選挙区当選
平成21年8月 農林水産委員会 筆頭理事
平成23年9月 農林水産大臣政務官

三重県第5区

◇伊勢市 ◇志摩市
◇鳥羽市 ◇度会郡
◇尾鷲市 ◇北牟婁郡
◇熊野市 ◇南牟婁郡

推薦候補者

ふじた 大助

ふじた だいすけ



【経歴】

1976年9月26日 度会郡玉城町に生まれる
2000年3月 法政大学経営学部卒業
2009年8月30日 第45回衆議院議員選挙にて当選

所属委員会
農林水産委員会
国土交通委員会
沖縄及び北方問題に関する特別委員会
議員連盟
中小企業政策推進議員連盟事務局次長
世界遺産議員連盟事務局次長
メタンハイドレート開発推進議員連盟幹事

党務
国民運動委員会副委員長
民主党三重県連副代表

連合と民主党の政策協定

～「働くことを軸とする安心社会」の実現にむけて～

2009年9月、国民は自公政権からの決別を選択し、念願の政権交代を果たしました。しかし、政権交代に期待された社会制度の変革はたやすいものではなく、民主党と連合は引き続き連携をはかりながら、数多く積み残されている政策課題を早期に実現する必要があります。民主党が一致結束して引き続き政権を担い、あらゆる人が排除されない「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて全力で取り組まなければなりません。

◎民主党は「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、政策課題に重点的に取り組む。

1. 東日本大震災の被災地全体の復興・福島再生

被災地全体の産業再生と雇用創出、「ひとが中心のまちづくり」、福島第一原子力発電所事故の収束と除染を着実に推進する。

2. 経済・産業政策と雇用政策

デフレ脱却・持続的成長への復帰。成長分野での新規需要・雇用創出など、経済・産業政策と雇用政策の一体的推進をはかる。

3. 雇用のセーフティネットの強化

ディーセントワークの実現に向け、雇用基本法(仮称)の策定など、雇用のセーフティネットの強化をはかる。あわせて、雇用平等、両立支援、女性参画施策を積極推進する。

4. 社会保障体系の確立と社会的セーフティネット充実

社会保障・税一体改革、社会保険の適用拡大、医療・福祉・介護労働者の人材確保・処遇改善をはかる。

5. 「公平・連帯・納得」の税制改革の実現

納税者権利憲章の制定、所得再分配機能の強化、消費税率引き上げの際の低所得者対策・価格転嫁対策の強化などをはかる。

6. 「新しい公共」の確立

労働基本権を保証した民主的な公務員制度改革の推進、地方分権改革の推進、公契約基本法の制定による公契約の適正化をはかる。

7. 原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保

再生可能エネルギーの積極推進および省エネ推進を前提として、中長年に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、原子力エネルギーに依存しない社会を目指していく。

8. 公正なグローバル化社会の実現

国内外における地球温暖化対策の推進、ILOの国際労働基準の遵守を前提とした経済連携の推進をはかる。

以上の政策実現に向け、連合は民主党を全面的に支援します。



この政策協定のもと、民主党政権を維持するための議席確保に全力で取り組みます。



ご支援をよろしくお願いいたします。